2　競争参加資格
⑴、⑶　第１号と同じ。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　金田　松子　電話042―327―6240
⑶　入札説明書の交付方法　令和５年12月14日から令和６年２月２日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月２日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年２月22日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月26日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺　第１号と同じ。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
⑴, ⑺　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2024 CNX container-type data center support and maintenance, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜, ⒞　The same as the notice above (No. 1)
⒝　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⒟　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　22 February 2024
⑼　Contact point for the notice : Matsuko Kaneda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月14日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　購入等件名及び数量　秩父宮ラグビー場等管理・運営業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書（要求水準書）のとおり
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書（要求水準書）のとおり
2　入札方法
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされている者であること。
ただし、下記に定める入札参加グループで入札に参加する場合においては、グループ企業に限り、同「B」又は「C」等級に格付けされている者の参加も可とする。
⑷　入札参加グループでの入札について
ア　単独で本業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。その際、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し提出すること。
なお、同一の入札単位において、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。
イ　代表企業及びグループ企業のすべてが本業務の競争参加資格の要件を満たすこと。
ただし、法定資格については、当該資格を要する業務を実施する者が満たしているものとし、その他の要件については全ての入札参加グループの企業が満たしているものとする。
ウ　業務途中における入札参加グループからの脱退
代表企業及びグループ企業は、原則として本業務を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。
エ　業務途中における参加企業の脱退に対する処置
参加企業のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散等により脱退する場合においては、発注者の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の分担業務を完了するものとする。ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。
⑸　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。ただし、基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外のグループ企業である場合を除く。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、独立行政法人日本スポーツ振興センターが定める競争加入者心得８の２の規定に抵触するものではないことに留意すること。
ア　資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第２条第３項第２号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。
⒜　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
⒝　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合